

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月2日

上場会社名 ITホールディングス株式会社 上場取引所 東

URL http://www.itholdings.co.jp

コード番号 3626 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡本 晋 (氏名)前西 規ジ

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名)前西 規夫 (TEL) 03 (6738) 7557

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無:有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		売上高 営業利益		l益	経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
23年3月期第2四半期	154, 009	4. 8	4, 667	△19.6	4, 762	△17.8	1, 004	△68. 7	
22年3月期第2四半期	146, 954	△10.1	5, 805	△38. 2	5, 792	△38. 9	3, 207	△28. 6	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	11 44	_
22年3月期第2四半期	37 60	_

(2) 連結財政状態

	総資産	総資産 純資産		1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	295, 307	152, 315	46. 7	1, 571 12
22年3月期	313, 077	155, 075	44. 2	1, 602 77

23年3月期第2四半期 137,905百万円 22年3月期 (参考) 自己資本 138,401百万円

2. 配当の状況

- Ho 7 M/M										
		年間配当金								
	第 1 四半其	期末 第2四半期末 第3四		第3四半期	明末	期末		合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期		_	12	00		_	20	00	32	00
23年3月期		_	12	00						
23年3月期(予想)						_	20	00	32	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 有・ 無 □

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利	益	当期純	利益	1株当た 当期純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	335, 000	6. 7	16, 500	3. 2	16, 000	1.8	5, 500	△28. 2	62	66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: | 有 |・無

- 4. その他(詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。)
 - (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 一 社 (社名) 、除外 一 社 (社名)

- (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用: 有・無
 - (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更: 有・無
 - ② ①以外の変更 : 有 · 無
 - (注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

23年3月期2Q	87, 789, 098株	22年3月期	86, 373, 919株
23年3月期2Q	13, 927株	22年3月期	22,813株
23年3月期2Q	87, 770, 453株	22年3月期2Q	85, 293, 484株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、[添付資料] P. 2 「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	. その他の情報	3
	(1) 重要な子会社の異動の概要	3
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3.	. 四半期連結財務諸表	4
	(1)四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書	6
	(3) 継続企業の前提に関する注記	7
	(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出や生産の持ち直しなどによる景気回復の期待が感じられ始めたものの、その後の急速な円高や世界経済の減速懸念などの影響により、先行き不透明な状況が続きました。そのため、情報サービス産業については、日銀短観におけるソフトウェア投資額の当年度計画は前年度を上回る状況にはあるものの、一部を除いてはIT投資に慎重な姿勢が続くなど、依然として厳しい状況にあります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、平成21年12月に子会社化したソラン株式会社の業績が反映され、売上高は154,009百万円(前年同期比4.8%増)となりました。利益については、営業利益4,667百万円(前年同期比19.6%減)、経常利益4,762百万円(前年同期比17.8%減)、四半期純利益1,004百万円(前年同期比68.7%減)となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、資産除去債務に係る特別損失2,199百万円を計上いたしました。

当社は、当第2四半期連結累計期間の業績予想として、売上高165,000百万円、営業利益4,800百万円、経常利益4,800百万円、四半期純利益800百万円を掲げていました。売上高は顧客のIT投資抑制の影響を受けましたが、利益については売上高減少の影響を受けたものの、コスト削減の徹底や厳しい事業環境に適応するための経営体質改善を推進したことにより、ほぼ期初計画通りの結果となりました。

なお、分野別の売上高は次のとおりです。

①アウトソーシング・ネットワーク分野

当第2四半期連結累計期間の売上高は、ソラン株式会社の業績の連結反映がその他の減少分をカバーしたことから、62,322百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

②ソフトウェア開発分野

当第2四半期連結累計期間の売上高は、ソラン株式会社の業績の連結反映が牽引役となったことから、76,551 百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

③ソリューション分野

当第2四半期連結累計期間の売上高は、ソラン株式会社の業績の連結反映があったものの、顧客のハードウェア需要の減退が続いたことなどから、11,292百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

④その他の分野

当第2四半期連結累計期間の売上高は、3.843百万円(前年同期比19.2%増)となりました。

当社は今般、経営環境の質的な変化と、その変化のスピードが一層速まることにあわせ、グループのマネジメント体制改革の次段階として、平成22年10月5日開催の取締役会において、TIS株式会社、ソラン株式会社及び株式会社ユーフィットの3社を合併するグループフォーメーション再編の方針を決議し、合併に関する基本合意書を締結しました。

当社は、独立系のシステムインテグレータとして、グループー体となって、お客様の視点で高い付加価値サービスを提供していくことが競争力強化に繋がると考えています。また、当社は、特に不透明な経営環境においては、規模の拡大が企業体力の強化及び企業価値拡大に資するものと考えてきました。この基本的な考え方に則り、これまでもグループフォーメーションの整理・強化やグループ規模の拡大を柔軟かつ機動的に手がけており、共同受注案件の獲得や共通機能部分の効率化によるコスト削減など一定の成果を挙げています。

今回の取り組みは、これを一層加速・強化するものであります。今回の子会社合併により、得意分野であるクレジットカードや銀行、証券、保険業などの金融業向けシステムの構築・運用事業を中心に、エンジニアの活動領域の拡大、データセンターなどのリソースの有効活用、財務的な体力強化が一層進み、当社の一段の企業価値向上に繋がると確信しています。

本件完了後も、当社は上記の基本方針の下、相乗効果が見込まれる事業の開拓・開発および市場環境の変化への柔軟な対応を積極的に行い、企業価値の一層の拡大を図りたいと考えています。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、当第2四半期連結累計期間までの業績動向を踏まえ、平成22年5月11日に発表した通期連結業績予想を 修正することといたしました。

売上高については、上期(当第2四半期連結累計期間)において顧客のIT投資抑制の影響を受け、計画を下回る結果となりましたが、下期(当第3四半期連結会計期間以降)に入り、商談や案件の引き合いが活発化してきていることや受注高が第2四半期(平成22年7月~9月)において前年同期を上回る実績となったことなどから、下期は期初計画通りに推移すると見込んでいます。このため、当社は、期初の通期売上高計画から上期実績の計画差異相当を引き下げることとしました。

一方、利益については、上期において計画水準並みを確保できていることに加え、下期も売上高が計画通りに推移すると見込んでいることから、期初の通期利益計画を据え置きます。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想(A)	346, 000	16, 500	16, 000	5, 500	62. 66
今回修正予想(B)	335, 000	16, 500	16, 000	5, 500	62.66
増減額(B-A)	△11,000	_	_		_
増減率(%)	△3. 2	_	_	_	_
前期実績	313, 856	15, 996	15, 719	7, 659	89. 25

(注) 上記予想数値等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の 前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要 該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ①簡便な会計処理
 - 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法を採用しております。

棚卸資産の評価方法

一部の連結子会社は、棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売 却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

- 一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
- 一部の連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境 等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用し た将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ121百万円、税金等調整前四半期純利益は、2,320百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,554百万円であります。

企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39, 219	47, 192
受取手形及び売掛金	49, 804	62, 619
リース債権及びリース投資資産	7, 650	7, 590
有価証券	306	321
商品及び製品	2, 388	1, 914
仕掛品	11, 004	7, 121
原材料及び貯蔵品	203	227
繰延税金資産	7, 851	8, 527
その他	8, 444	6, 649
貸倒引当金	△186	△197
流動資産合計	126, 685	141, 967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55, 436	52, 331
機械装置及び運搬具(純額)	5, 264	4, 851
土地	22, 562	22, 630
リース資産(純額)	2, 372	2, 476
建設仮勘定	2, 587	4, 106
その他(純額)	5, 192	5, 602
有形固定資産合計	93, 415	91, 999
無形固定資産		
のれん	6, 388	6, 741
その他	12, 949	12, 388
無形固定資産合計	19, 337	19, 130
投資その他の資産		
投資有価証券	29, 326	34, 593
繰延税金資産	8, 971	6, 994
その他	20, 299	21, 171
貸倒引当金	△2, 729	△2, 779
投資その他の資産合計	55, 868	59, 980
固定資産合計	168, 621	171, 109
資産合計	295, 307	313, 077

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12, 782	14, 953
短期借入金	20, 480	34, 895
1年内償還予定の社債	_	4, 000
未払法人税等	2, 025	2, 114
賞与引当金	11, 291	10, 820
その他の引当金	209	374
その他	18, 876	19, 097
流動負債合計	65, 666	86, 255
固定負債		
社債	7, 600	7, 600
長期借入金	48, 188	45, 151
リース債務	3, 642	3, 914
繰延税金負債	650	694
再評価に係る繰延税金負債	993	993
退職給付引当金	11, 111	10, 672
役員退職慰労引当金	446	470
その他	4, 692	2, 250
固定負債合計	77, 325	71, 746
負債合計	142, 991	158, 001
純資産の部		
株主資本		
資本金	10, 001	10, 001
資本剰余金	86, 788	85, 207
利益剰余金	43, 370	44, 088
自己株式	△23	△57
株主資本合計	140, 136	139, 239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△175	1, 182
土地再評価差額金	△1,841	△1,841
為替換算調整勘定	△214	△178
評価・換算差額等合計	△2, 230	△837
新株予約権	29	18
少数株主持分	14, 380	16, 654
純資産合計	152, 315	155, 075
負債純資産合計	295, 307	313, 077

(2)四半期連結損益計算書 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円) 前第2四半期連結累計期間 当第2四半期連結累計期間 平成21年4月1日 平成21年9月30日) 平成22年4月1日 平成22年9月30日) (自 (自 売上高 146, 954 154,009 119,987 124, 915 売上原価 売上総利益 26,967 29,094 販売費及び一般管理費 21, 162 24, 426 5,805 4,667 営業利益 営業外収益 受取利息 40 25 429 受取配当金 453 負ののれん償却額 44 43 その他 340 402 854 925 営業外収益合計 営業外費用 526 524 支払利息 持分法による投資損失 37 49 303 255 その他 営業外費用合計 867 830 5, 792 経常利益 4,762 特別利益 投資有価証券売却益 20 1, 337 53 貸倒引当金戻入額 その他 7 81 特別利益合計 81 1,418 特別損失 固定資産除却損 151 投資有価証券評価損 112 減損損失 135 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 2, 199 103 その他 1, 157 特別損失合計 502 3, 356 税金等調整前四半期純利益 5, 371 2,824 法人税、住民税及び事業税 1,959 1, 151 法人税等調整額 722 $\triangle 68$ 法人税等合計 1,873 1,890 少数株主損益調整前四半期純利益 934 少数株主利益又は少数株主損失 (△) 290 $\triangle 70$ 3, 207 四半期純利益 1,004

- (3)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。